



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日  
上場取引所 名

上場会社名 株式会社 丸順  
 コード番号 3422 URL <http://www.maruiun.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 今川 喜章  
 (氏名) 小高 光一 TEL 0584-89-8181  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	36,588	△15.4	9	△99.6	△345	—	△1,122	—
23年3月期	43,224	5.7	2,253	137.3	1,827	295.9	683	—

(注) 包括利益 24年3月期 △1,274百万円 (—%) 23年3月期 264百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△114.91	—	△22.4	△1.1	0.0
23年3月期	69.94	—	12.3	5.3	5.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	30,399	6,775	14.6	454.32
23年3月期	31,681	8,168	17.6	572.32

(参考) 自己資本 24年3月期 4,436百万円 23年3月期 5,589百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	4,677	△2,888	△161	2,202
23年3月期	6,360	△2,514	△4,891	595

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	39	5.7	0.7
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
25年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		4.9	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	8.2	300	—	100	—	350	—	35.84
通期	39,000	6.6	1,300	—	1,000	—	800	—	81.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

24年3月期	9,771,000 株	23年3月期	9,771,000 株
24年3月期	4,855 株	23年3月期	4,855 株
24年3月期	9,766,145 株	23年3月期	9,766,196 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	16,920	△2.4	△187	—	68	△62.5	△160	—
23年3月期	17,333	△5.5	194	52.7	182	6.0	△449	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△16.40	—
23年3月期	△46.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	18,921	—	3,709	19.6	—	—	379.60	
23年3月期	17,456	—	3,777	21.6	—	—	386.80	

(参考) 自己資本 24年3月期 3,709百万円 23年3月期 3,777百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 追加情報	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	38
(重要な後発事象)	38
6. その他	38
(1) 役員の異動	38

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当連結会計年度における世界経済は、先進国においては欧州債務問題を背景に経済復調の停滞が長期化しているほか、新興国においては好調だった経済成長にも陰りが見え始め、牽引力が鈍化するなど、全体で堅調を維持しながらも景気失速のリスクを抱えた状況で推移いたしました。

当社グループが属する自動車業界におきましては、平成23年3月に発生した東日本大震災、及び10月にタイにおいて発生した大規模洪水などの自然災害が業界のサプライチェーン全体に大きな影響を与えました。また、円高の進行や国内自動車市場の消費冷え込みなどにより、企業を取り巻く経営環境は厳しい状況が継続しており、これらの課題に対処する新しい戦略が求められております。

このような状況のもと、当社グループは、売上高、利益ともに前年度の水準を大きく下回る中で、生産体質の改善と固定費の削減を進め、経営体質のスリム化を図ることで、外的環境に影響されない「ボトム経営体質」の構築に注力してまいりました。また、生産に関わる品質の向上や安全性の確保、強みとなるコア技術の深化といった、グローバル企業としての基盤構築にも取り組んでまいりました。

さらには、平成23年12月には、当社の主要取引先である本田技研工業株式会社の連結子会社であるAmerican Honda Motor Co., Inc.と、同社が所有する米国インディアナ州に所在するTOMASCO Indiana Corporationの株式取得に関する予備的基本合意を締結するなど、北米地域での事業領域の拡大に向け、積極的に取り組んでまいりました。

しかしながら、日本、タイ及び広州における減産及びタイ洪水被害の結果、当連結会計年度の売上高は36,588百万円（前年同期比15.4%減）、営業利益は9百万円（前年同期比99.6%減）、経常損失は345百万円（前年同期は1,827百万円の経常利益）、当期純損失は1,122百万円（前年同期は683百万円の当期純利益）となりました。

#### ②セグメント別の概況

セグメントごとの概況は、次のとおりであります。

##### (丸順)

丸順においては、当社のメイン商品である車体プレス部品では、東日本大震災及びタイの洪水により主要取引先が大幅な減産をしたため、業績に大きな影響がありました。金型においては、新機種用設備の販売が増加するなど、好調に推移いたしました。

この結果、売上高は16,920百万円（前年同期比2.4%減）、経常利益は68百万円（前年同期比57.7%減）となりました。

##### (タイ)

タイにおいては、自動車市場の成長やアジア周辺諸国向けの輸出の増加など、自動車産業は堅調に推移しておりましたが、平成23年10月に起こった大規模洪水により当社及び主要取引先工場が被災したため生産が停滞し、大きく減産する状況となりました。

この結果、売上高は6,025百万円（前年同期比36.5%減）、経常損失は693百万円（前年同期は262百万円の経常利益）となりました。

(広州)

広州においては、中国国内における自動車需要の拡大は底堅いものの、東日本大震災による部品調達難で主要取引先が減産したほか、競争の激化による原価低減要求や人件費の高騰など取組むべき課題は多く、全体で厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高は9,033百万円(前年同期比25.1%減)、経常利益は247百万円(前年同期比79.8%減)となりました。

(武漢)

武漢においては、中国国内における自動車需要の拡大は底堅く、また東日本大震災の影響も軽微で済むなど、生産は前年度と同等程度で推移したものの、新機種立ち上がり費用の増加などにより、収益は減少いたしました。

この結果、売上高は4,014百万円(前年同期比0.0%減)、経常利益は141百万円(前年同期比37.5%減)となりました。

(四輪販売)

四輪販売においては、年度末にかけて、新たな需要喚起施策として政府のエコカー補助金制度が平成22年度に引き続き実施され、一定の効果はあったものの、東日本大震災の影響や自動車市場の需要低迷により自動車販売台数が減少したため、業績は厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高は2,386百万円(前年同期比11.1%減)、経常利益は41百万円(前年同期比33.8%減)となりました。

③次期の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望すると、日本における歴史的な円高株安、先進国経済の停滞や新興国の成長の鈍化など、景気失速の懸念は依然として存在するものの、東日本大震災やタイの洪水といった自然災害からの復旧に道筋が見えてきており、復興の機運が高まりを見せております。

このような状況のもと当社グループは、平成23年4月より開始した第5次中期経営計画を推進すべく、適正売上高確保のための新規取引先の獲得や、外的環境変化に影響されない強い経営体質の構築、当社の強みとなるようなコア技術の深化、及びグローバル企業としての基盤構築などの重点施策に取り組んでまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高39,000百万円(前年同期比6.6%増)、営業利益1,300百万円(前年同期は9百万円の営業利益)、経常利益1,000百万円(前年同期は345百万円の経常損失)、当期純利益800百万円(前年同期は1,122百万円の当期純損失)を見込んでおります。

なお、為替レートにつきましては、通期で1バーツ2.44円、1人民元12.30円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末における資産総額は、30,399百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,282百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が1,606百万円増加、受取手形及び売掛金が140百万円減少、仕掛品が315百万円減少、有形固定資産が2,194百万円減少したことが要因であります。

負債総額は23,624百万円となり、前連結会計年度末に比べ111百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が196百万円増加、短期借入金が134百万円減少、長期借入金が178百万円増加、リース債務が391百万円減少したことが要因であります。

純資産につきましては、6,775百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,393百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が1,141百万円減少、為替換算調整勘定が122百万円減少したことが要因であります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は2,202百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,606百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,677百万円の収入（前年同期は6,360百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失1,000百万円（前年同期は1,442百万円の純利益）、減価償却費4,620百万円（前年同期は5,256百万円）のほか、固定資産廃棄損493百万円（前年同期は53百万円）、売上債権の減少額114百万円（前年同期は628百万円の減少）、仕入債務の増加額254百万円（前年同期は44百万円の減少）などによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,888百万円の支出（前年同期は2,514百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,893百万円（前年同期は2,629百万円の支出）などによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、161百万円の支出（前年同期は4,891百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金454百万円の減少（前年同期は1,764百万円の減少）及び長期借入金769百万円の増加（前年同期は2,651百万円の減少）などによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	19.1%	14.7%	14.9%	17.6%	14.6%
時価ベースの自己資本比率	17.2%	8.9%	11.1%	14.9%	12.0%
債務償還年数	4.1年	5.1年	2.8年	2.4年	3.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.0	6.7	12.2	14.6	12.0

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つであると考えており、配当性向、株主資本配当率、内部留保及び今後の業績動向等を総合的に勘案し、長期的視点に立った成果配分を行うことを基本方針としております。また、利益配当と株主優待制度を合わせ、今後とも、株主の皆様へのより一層の利益還元に努めてまいります。

当期におきましては、当社連結子会社のタイ・マルジュン社において洪水被害を受けるなど、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しく、業績動向、財政状態等が著しく悪化いたしました。このような理由により、誠に遺憾ながら、当期における年間配当金は無配とさせていただきます。

また、次期における年間配当金は1株につき4円(うち中間配当金2円)を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクには以下のようなものがあります。

なお、本項に記載した事項及び将来に関する事項は、当社が、本資料の発表日(平成24年4月27日)現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、また、リスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性がありますので、ご注意ください。

[自動車関係市場の変動]

当社グループは、その売上高の大部分を自動車関係の市場に依存しております。そのため、経済状況等による自動車関係市場の変動や、東日本大震災及びタイの洪水により被災した主要取引先及びそのグループ企業の今後の復興状況は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

[経済状況の変動]

当社グループは、日本及びアジアに事業を展開しております。そのため、当社グループが製品を製造・販売している国や地域の経済状況の変動は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

[為替変動による影響]

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、当連結会計年度では50.9%を占めており、今後も拡大を予想しています。したがって、為替の変動は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

[価格競争の激化]

自動車部品業界における価格競争は大変厳しいものとなっております。当社グループは、各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面することが予想されます。激化する価格低減競争の環境下において、市場シェアの維持あるいは拡大ができず、利益を確保できない可能性があり、この結果、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

[公的規制によるリスク]

当社グループは、事業展開する各国において様々な法的規制を受けております。当社グループでは法令遵守、危機管理及び企業倫理などの展開を図るため、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会を立ち上げるなど体制の整備を進めておりますが、これらの法的規制を遵守できない場合には、当社グループの活動が制限される可能性があり、また、ペナルティーが課される等の制裁措置が講じられる可

能性があります。この結果、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

[売上の特定先への依存]

当社グループは、その売上高の大部分を本田技研工業株式会社及びその関係会社に依存しているため、その業績の変動は当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

[原材料及び部品の外部業者への依存]

当社グループは、いくつかの部品・原材料について、一部の取引先に依存しております。この取引先からの継続的な供給が確保できなくなった場合、当社グループの生産に影響を与え、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

[製品の欠陥によるリコールの発生]

当社グループの製品には、大規模なリコールにつながる製品の欠陥が発生する可能性があります。当社グループでは、品質における国際標準モデルであるISO9001を取得し品質管理に万全を期しておりますが、大規模なリコールの発生は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

[災害・戦争・テロ・ストライキ等の発生]

当社グループは、事業展開する各国における自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等により、原材料や部品の購入、製造・販売及び物流などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらは、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

[借入金利の上昇]

当社グループの総資産に占める借入債務は、当連結会計年度末において46.6%となっており、また、当連結会計年度における支払利息は390百万円となっております。借入金利の上昇は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（提出会社及び提出会社の関係会社）は、株式会社丸順（提出会社）、本田技研工業株式会社（その他の関係会社）、子会社4社で構成されており、その主な事業内容、関係会社の当該事業にかかわる位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

また、当社と継続的で緊密な事業上の関係にあるその他の関係会社である本田技研工業株式会社（輸送用機械器具等の製造販売等）は主要な取引先であります。

### （丸順）

丸順においては、プレス成形部品（センターピラー、フロントピラー、バンパービーム、ミドルフロアークロスメンバー、リヤフロアークロスメンバー、各種ヒンジ等の車体プレス部品ならびにタイミングベルトプーリー、リヤクラッチドラム、バッキングプレート等の精密プレス部品、また、自動車用プレス部品の試作品等）、プレス用金型、溶接治具及び検具等の製造販売をしております。

上記のうち車体プレス部品分野は、自動車メーカーとの共同開発から生産設備の調達、プレス、溶接までの一貫生産を行う当部門の主力分野であり、精密プレス部品分野については、鍛造・切削からの製法置換により、部品のコストダウンと高付加価値化が可能な有力な分野と位置づけております。

また、当社はその他の関係会社である本田技研工業株式会社から部品及び原材料を仕入れ、車体プレス部品、金型及び検査具等を同社へ販売しております。

### 〔関係会社〕

当社

### （タイ）

タイにおいては、プレス成形部品（センターピラー、フロントピラー、バンパービーム、ミドルフロアークロスメンバー、リヤフロアークロスメンバー、各種ヒンジ等の車体プレス部品）、プレス用金型、溶接治具及び検具等の製造販売をしております。

### 〔関係会社〕

タイ・マルジュン社

### （広州）

広州においては、プレス成形部品（センターピラー、フロントピラー、バンパービーム、リヤフロアークロスメンバー、各種ヒンジ等の車体プレス部品）、プレス用金型、溶接治具及び検具等の製造販売をしております。

### 〔関係会社〕

広州丸順汽车配件有限公司

### （武漢）

武漢においては、プレス成形部品（センターピラー、フロントピラー、バンパービーム、ミドルフロアークロスメンバー、リヤフロアークロスメンバー、各種ヒンジ等の車体プレス部品）の製造販売をしております。

### 〔関係会社〕

武漢丸順汽车配件有限公司

(四輪販売)

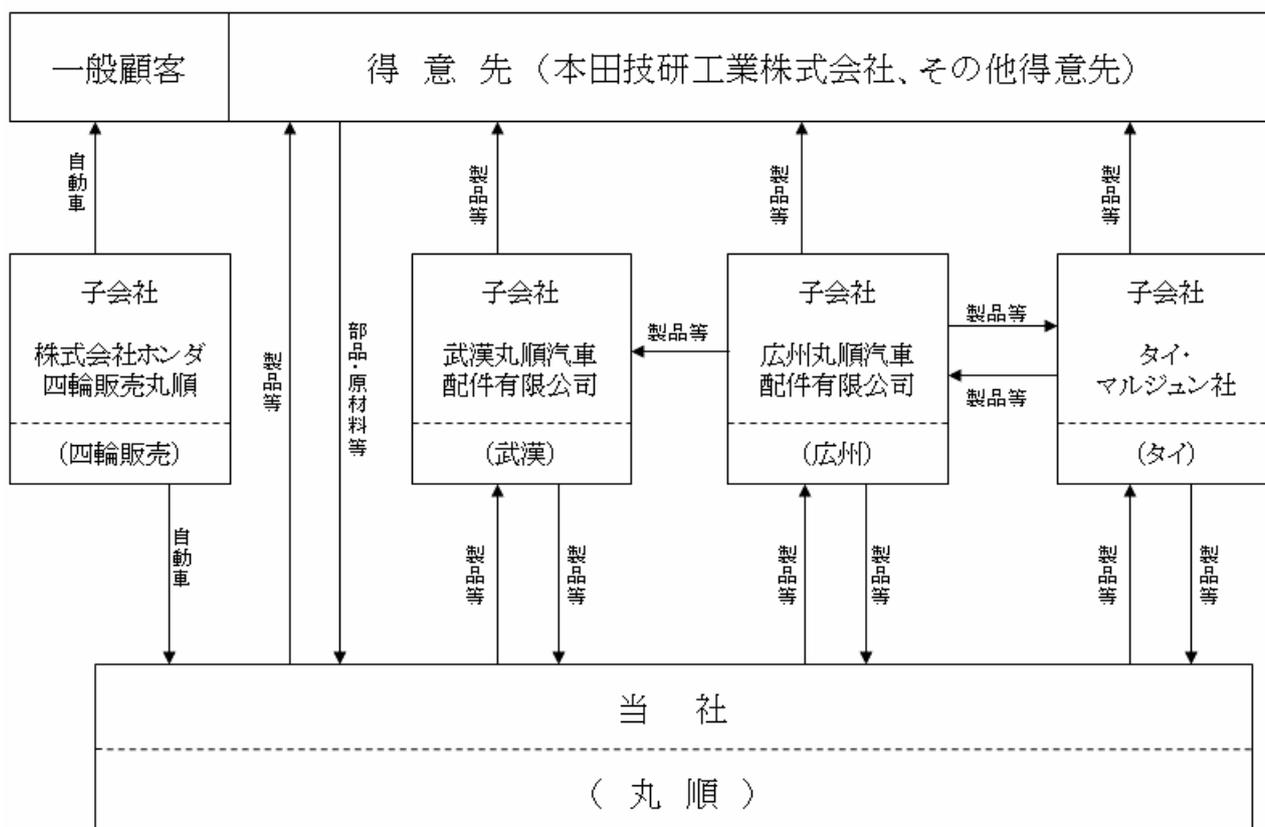
四輪販売においては、岐阜県西濃地方を中心に、当社の子会社である株式会社ホンダ四輪販売丸順のホンダ系列の自動車販売店3店舗を通じて、当社が製造した自動車部品を使用した自動車等の販売・修理を行っております。

また、その他の関係会社である本田技研工業株式会社から自動車等を仕入れ、その他得意先へ販売しております。

[関係会社]

株式会社ホンダ四輪販売丸順

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、基本理念を「人間尊重、3つの貢献（従業員、お客様、社会）」としており、グローバル規模でお客様から信頼され、魅力あるモビリティ部品の製造に絶えず挑戦する企業を目指すことを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の増大のため、効率的な資本運用を目指しており、第5次中期経営計画終了時点の平成25年度末で連結投下資本営業利益率（ROIC）10%以上の達成を目標としております。なお、当社グループは投下資本の定義を、有形固定資産、研究開発費及び棚卸資産の合計としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題

長期ビジョン「MARUJUN 2020 VISION」では、2020年の当社のあるべき姿・ありたい姿として、世界規模での製品、技術、人材の差別化を目指してまいります。また、平成23年4月より開始した第5次中期経営計画では、長期ビジョンの実現に向けて、当中期をグローバル企業として成長するための種まきと基盤づくりの期間と定義し、グループ全体で以下に掲げる6つの重点施策に取り組んでまいります。

- ①適正売上高の確保
- ②ボトム経営体質の構築（低成長下でも利益を創出できる、外的環境の変化に影響されない強い体質）
- ③生産QDSの安定（品質、納入、安全に関する標準化の推進によるグループでの安定生産体質の構築）
- ④コア技術の深化（当社の強みとなる特異技術、技能の研鑽）
- ⑤グローバル基盤の構築と「出る杭を伸ばす文化」の醸成（自ら気付き、提案を発信し、目標を実現することのできる、世界規模での活躍を目指した人材の育成）
- ⑥環境（低炭素社会）への取り組み強化（生産、物流における環境負荷の低減）

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	595	2,202
受取手形及び売掛金	5,926	5,785
商品及び製品	332	330
仕掛品	1,312	997
原材料及び貯蔵品	618	490
繰延税金資産	24	138
その他	784	858
貸倒引当金	△4	△1
流動資産合計	9,590	10,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	*1 9,619	*1 9,314
減価償却累計額	△4,260	△4,453
建物及び構築物(純額)	*1 5,358	*1 4,861
機械装置及び運搬具	*1 15,837	*1 14,900
減価償却累計額	△10,760	△10,844
機械装置及び運搬具(純額)	*1 5,076	*1 4,055
工具、器具及び備品	*1 30,846	*1 31,964
減価償却累計額	△26,125	△28,357
工具、器具及び備品(純額)	*1 4,721	*1 3,606
土地	*1 1,913	*1 1,882
リース資産	2,774	2,584
減価償却累計額	△1,598	△1,724
リース資産(純額)	1,175	859
建設仮勘定	1,410	2,195
有形固定資産合計	19,655	17,461
無形固定資産		
その他	128	111
無形固定資産合計	128	111
投資その他の資産		
投資有価証券	*1 1,619	*1 1,530
繰延税金資産	367	175
その他	*1 336	*1 334
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	2,307	2,023
固定資産合計	22,090	19,596
資産合計	31,681	30,399

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,357	5,554
短期借入金	※1 7,583	※1 7,449
リース債務	373	331
未払法人税等	149	79
賞与引当金	231	206
その他	1,280	1,609
流動負債合計	14,976	15,230
固定負債		
長期借入金	※1 6,526	※1 6,704
リース債務	642	292
繰延税金負債	388	340
退職給付引当金	756	856
役員退職慰労引当金	89	—
資産除去債務	80	82
負ののれん	26	16
その他	25	101
固定負債合計	8,535	8,394
負債合計	23,512	23,624
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,037	1,037
資本剰余金	935	935
利益剰余金	4,363	3,221
自己株式	△2	△2
株主資本合計	6,334	5,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	402	514
為替換算調整勘定	△1,147	△1,270
その他の包括利益累計額合計	△745	△755
少数株主持分	2,579	2,338
純資産合計	8,168	6,775
負債純資産合計	31,681	30,399

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	43,224	36,588
売上原価	※6 37,375	※6 33,055
売上総利益	5,848	3,533
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,594	※1, ※2 3,523
営業利益	2,253	9
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	21	25
為替差益	—	0
負ののれん償却額	10	10
助成金収入	—	71
その他	51	52
営業外収益合計	88	166
営業外費用		
支払利息	436	390
為替差損	50	77
その他	27	55
営業外費用合計	514	522
経常利益又は経常損失(△)	1,827	△345
特別利益		
固定資産売却益	※3 29	※3 22
受取保険金	—	520
特別利益合計	29	542
特別損失		
固定資産売却損	※4 38	※4 —
固定資産廃棄損	※5 53	※5 493
たな卸資産除却損	—	※8 406
減損損失	4	12
災害による損失	※7 227	79
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	38	—
投資有価証券評価損	6	182
その他	46	22
特別損失合計	415	1,197
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,442	△1,000
法人税、住民税及び事業税	474	193
法人税等調整額	△119	54
法人税等合計	354	248
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,088	△1,249
少数株主利益	404	△126
当期純利益又は当期純損失(△)	683	△1,122

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,088	△1,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	※1 △84	※1 112
為替換算調整勘定	△739	△137
その他の包括利益合計	△823	△25
包括利益	264	△1,274
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	75	△1,132
少数株主に係る包括利益	189	△141

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	1,037	1,037
当期末残高	1,037	1,037
資本剰余金		
当期首残高	935	935
当期末残高	935	935
利益剰余金		
当期首残高	3,719	4,363
当期変動額		
剰余金の配当	△39	△19
当期純利益又は当期純損失(△)	683	△1,122
当期変動額合計	644	△1,141
当期末残高	4,363	3,221
自己株式		
当期首残高	△2	△2
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△2	△2
株主資本合計		
当期首残高	5,690	6,334
当期変動額		
剰余金の配当	△39	△19
当期純利益又は当期純損失(△)	683	△1,122
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	643	△1,141
当期末残高	6,334	5,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	487	402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△84	112
当期変動額合計	△84	112
当期末残高	402	514
為替換算調整勘定		
当期首残高	△624	△1,147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△523	△122
当期変動額合計	△523	△122
当期末残高	△1,147	△1,270

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	△137	△745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△608	△10
当期変動額合計	△608	△10
当期末残高	△745	△755
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	2,430	2,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	149	△241
当期変動額合計	149	△241
当期末残高	2,579	2,338
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	7,983	8,168
当期変動額		
剰余金の配当	△39	△19
当期純利益又は当期純損失(△)	683	△1,122
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△458	△251
当期変動額合計	184	△1,393
当期末残高	8,168	6,775

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,442	△1,000
減価償却費	5,256	4,620
減損損失	4	12
負ののれん償却額	△10	△10
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	△24
退職給付引当金の増減額(△は減少)	74	103
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	2
受取利息及び受取配当金	△27	△33
支払利息	436	390
固定資産売却損益(△は益)	8	△22
固定資産廃棄損	53	493
たな卸資産除却損	—	406
投資有価証券評価損益(△は益)	6	182
受取保険金	—	△520
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	38	—
売上債権の増減額(△は増加)	628	114
たな卸資産の増減額(△は増加)	△498	△219
仕入債務の増減額(△は減少)	△44	254
その他	△212	12
小計	7,162	4,757
利息及び配当金の受取額	27	33
利息の支払額	△467	△364
保険金の受取額	—	520
法人税等の支払額	△414	△268
法人税等の還付額	52	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,360	4,677
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,629	△2,893
有形固定資産の売却による収入	138	60
無形固定資産の取得による支出	△6	△15
投資有価証券の取得による支出	△14	△13
その他	△2	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,514	△2,888

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,442	5,561
短期借入金の返済による支出	△6,207	△6,015
長期借入れによる収入	388	3,290
長期借入金の返済による支出	△3,040	△2,520
配当金の支払額	△39	△20
少数株主への配当金の支払額	△37	△99
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△398	△356
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,891	△161
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△21
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,058	1,606
現金及び現金同等物の期首残高	1,654	595
現金及び現金同等物の期末残高	※1 595	※1 2,202

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

タイ・マルジュン社、広州丸順汽车配件有限公司、武漢丸順汽车配件有限公司、株式会社ホンダ四輪販売丸順

(2) 非連結子会社 なし

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 なし

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 なし

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

タイ・マルジュン社、広州丸順汽车配件有限公司及び武漢丸順汽车配件有限公司（以下、在外子会社という。）の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

……連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

……移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品(自動車)

……個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品及び仕掛品

プレス成形部品(試作品を除く)

……総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

その他金型等

……個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料

……主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

……最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げ

の方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

……定額法

工具、器具及び備品のうち金型

……定額法

その他の有形固定資産

……定率法、ただし在外子会社は定額法

なお、主な科目の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物…3年～50年

機械装置及び運搬具…2年～15年

工具、器具及び備品…2年～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

……定額法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零する定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

……従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法による按分額を費用処理しております。

会計基準変更時差異(451百万円)は、平成13年3月期から15年による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

……役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

……金利スワップ取引

ヘッジ対象

……変動金利借入金

③ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。また、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

……消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及びその対応債務

工場財団に属している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	769百万円	721百万円
機械装置及び運搬具	71	35
工具、器具及び備品	0	0
土地	437	437
計	1,278	1,193

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	1,280百万円	1,202百万円
長期借入金	2,949	3,281
計	4,229	4,484

工場財団に属していない資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	946百万円	898百万円
機械装置及び運搬具	190	151
土地	492	492
投資有価証券	843	424
投資その他の資産のその他	51	50
計	2,524	2,017

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	915百万円	1,135百万円
長期借入金	1,968	1,713
計	2,883	2,849

## 2 当座借越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座借越極度額	4,050百万円	4,050百万円
借入実行残高	360	460
差引額	3,690	3,590

## (連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運搬費	934百万円	852百万円
役員報酬	96	83
給料及び賞与	871	894
賞与引当金繰入額	41	40
役員退職慰労引当金繰入額	9	2
退職給付費用	43	35
法定福利費	140	156
福利厚生費	119	193
旅費及び交通費	45	51
減価償却費	225	189
研究開発費	142	152
地代家賃	155	75

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	142百万円	152百万円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	13百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	12	3
工具、器具及び備品	4	18
計	29	22

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	37百万円	—百万円
工具、器具及び備品	0	—
計	38	—

※5 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	50百万円
機械装置及び運搬具	10	259
工具、器具及び備品	39	69
建設仮勘定	—	113
その他の投資等	1	—
計	53	493

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
31百万円	△33百万円

※7 (前連結会計年度)

東日本大震災による損失額について、操業休止期間中の固定費 227百万円を、「災害による損失」として前連結会計年度の特別損失に計上しております。

※8 (当連結会計年度)

タイの洪水による損失額について、たな卸資産の廃却406百万円を、「たな卸資産除却損」として当連結会計年度の特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	79百万円
組替調整額	—
税効果調整前	79百万円
税効果額	32
その他有価証券評価差額金	112百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,771,000	—	—	9,771,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,739	116	—	4,855

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加116株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	19	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	19	2.00	平成22年9月30日	平成22年11月22日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,771,000	—	—	9,771,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,855	—	—	4,855

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	19	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	595百万円	2,202百万円
現金及び現金同等物	595	2,202

## (セグメント情報等)

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営の資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車販売事業である株式会社ホンダ四輪販売丸順を除き、主に車体プレス部品及び金型等の製造販売をしており、各子会社は製品の製造方法及び製造過程は概ね類似しているものの、それぞれが固有の顧客を有する独立した経営単位であります。国内においては当社が、タイにおいてはタイ・マルジュン社が、中国広州地区においては広州丸順汽车配件有限公司が、中国武漢地区においては武漢丸順汽车配件有限公司がそれぞれ担当しており、会社ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は会社別を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、会社別に「丸順」(当社)、「タイ」(タイ・マルジュン社)、「広州」(広州丸順汽车配件有限公司)、「武漢」(武漢丸順汽车配件有限公司)、「四輪販売」(株式会社ホンダ四輪販売丸順)の5つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「丸順」「タイ」「広州」「武漢」は、車体プレス部品及び金型等の製造販売をしております。「四輪販売」は、自動車の販売及び修理をしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	丸順	タイ	広州	武漢	四輪販売	
売上高						
外部顧客への売上高	15,636	9,391	11,532	4,007	2,674	43,242
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,700	101	526	7	10	2,346
計	17,336	9,493	12,058	4,015	2,684	45,588
セグメント利益	162	262	1,227	226	62	1,940
セグメント資産	17,456	6,682	8,727	4,350	389	37,605
セグメント負債	13,678	4,604	3,030	2,498	255	24,067
その他の項目						
減価償却費	2,331	1,524	978	505	23	5,363
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,190	735	335	319	4	2,548
支払利息	172	102	82	79	0	437

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	丸順	タイ	広州	武漢	四輪販売	
売上高						
外部顧客への売上高	15,596	6,002	8,594	4,013	2,381	36,588
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,323	23	439	0	4	1,791
計	16,920	6,025	9,033	4,014	2,386	38,379
セグメント利益	68	△693	247	141	41	△194
セグメント資産	18,912	5,058	8,108	4,173	526	36,779
セグメント負債	15,212	4,471	2,483	2,230	370	24,768
その他の項目						
減価償却費	1,674	372	61	500	19	2,628
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	973	△1,044	184	145	1	261
支払利息	154	103	44	87	0	390

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	45,588	38,379
セグメント間取引消去	△2,346	△1,791
その他の調整額	△17	—
連結財務諸表の売上高	43,224	36,588

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,940	△194
子会社配当金	△88	128
セグメント間取引消去	△14	△266
その他の調整額	△10	△12
連結財務諸表の経常利益	1,827	△345

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	37,605	36,779
資本の相殺消去	△4,847	△4,847
セグメント間取引消去	△937	△1,333
その他の調整額	△138	△199
連結財務諸表の資産合計	31,681	30,399

(単位:百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,067	24,768
セグメント間取引消去	△486	△1,177
その他の調整額	△68	33
連結財務諸表の負債合計	23,512	23,624

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	5,363	2,628	△106	△77	5,256	2,550
有形固定資産及び 無形固定資産の増減額	2,548	261	△99	163	2,449	424
支払利息	437	390	△0	0	436	390

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	車体プレス部品及び金型等 製造販売	自動車販売	合計
外部顧客への売上高	40,548	2,675	43,224

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	タイ	中国	その他	合計
18,224	9,375	15,544	80	43,224

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	タイ	中国	合計
7,435	4,705	7,514	19,655

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	11,316	丸順
广汽本田汽车有限公司	7,183	広州
HONDA AUTOMOBILE (THAILAND) CO., LTD.	6,570	タイ

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	車体プレス部品及び金型等 製造販売	自動車販売	合計
外部顧客への売上高	34,206	2,381	36,588

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	タイ	中国	その他	合計
17,838	5,996	12,608	144	36,588

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	タイ	中国	合計
6,704	4,027	6,729	17,461

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	10,607	丸順
広汽本田汽車有限公司	5,713	広州
HONDA AUTOMOBILE (THAILAND) CO., LTD.	3,711	タイ

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	丸順	タイ	広州	武漢	四輪販売	
減損損失	4	—	—	—	—	4

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	丸順	タイ	広州	武漢	四輪販売	
減損損失	12	—	—	—	—	12

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成19年10月31日に行った八千代工業株式会社からのタイ・マルジュン社の株式の買取り及び平成21年6月22日に行ったタイ・マルジュン社の増資により発生した、負ののれんの償却額及び未償却残高は、それぞれ10百万円及び26百万円であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成19年10月31日に行った八千代工業株式会社からのタイ・マルジュン社の株式の買取り及び平成21年6月22日に行ったタイ・マルジュン社の増資により発生した、負ののれんの償却額及び未償却残高は、それぞれ10百万円及び16百万円であります。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	572円32銭	454円32銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	8,168	6,775
普通株式に係る純資産額(百万円)	5,589	4,436
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	2,579	2,338
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	9,766	9,766

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	69円94銭	△114円91銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	683	△1,122
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	683	△1,122
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,766	9,766

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	274	520
受取手形	13	86
売掛金	1,994	3,352
商品及び製品	72	54
仕掛品	414	554
原材料及び貯蔵品	197	167
前払費用	26	24
繰延税金資産	11	131
関係会社短期貸付金	—	—
未収入金	432	434
その他	53	431
流動資産合計	3,491	5,756
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,190	4,214
減価償却累計額	△2,403	△2,498
建物(純額)	1,787	1,715
構築物	389	386
減価償却累計額	△310	△314
構築物(純額)	78	71
機械及び装置	7,632	7,553
減価償却累計額	△6,741	△6,868
機械及び装置(純額)	891	684
車両運搬具	66	63
減価償却累計額	△57	△53
車両運搬具(純額)	8	10
工具、器具及び備品	21,363	22,376
減価償却累計額	△19,759	△21,085
工具、器具及び備品(純額)	1,603	1,291
土地	1,384	1,372
リース資産	1,148	1,105
減価償却累計額	△539	△662
リース資産(純額)	609	443
建設仮勘定	386	464
有形固定資産合計	6,749	6,054
無形固定資産		
借地権	63	63
ソフトウェア	17	7
その他	5	13
無形固定資産合計	86	85

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	411	298
関係会社株式	2,624	2,647
出資金	1	1
関係会社出資金	3,429	3,429
長期前払費用	13	8
会員権	45	44
投資不動産	679	679
減価償却累計額	△102	△116
投資不動産(純額)	577	563
その他	39	47
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	7,128	7,025
固定資産合計	13,964	13,164
資産合計	17,456	18,921
負債の部		
流動負債		
支払手形	45	52
買掛金	2,084	3,202
短期借入金	500	460
1年内返済予定の長期借入金	2,252	2,742
リース債務	166	152
未払金	281	520
未払費用	130	142
未払法人税等	8	12
未払消費税等	16	13
前受金	95	116
預り金	15	16
賞与引当金	215	190
設備関係支払手形	—	1
その他	6	3
流動負債合計	5,819	7,625
固定負債		
長期借入金	6,157	5,968
リース債務	443	291
長期未払金	—	91
繰延税金負債	361	324
退職給付引当金	706	812
役員退職慰労引当金	89	—
資産除去債務	80	82
その他	19	15
固定負債合計	7,858	7,587

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債合計	13,678	15,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037	1,037
資本剰余金		
資本準備金	935	935
資本剰余金合計	935	935
利益剰余金		
利益準備金	94	94
その他利益剰余金		
別途積立金	2,761	2,761
繰越利益剰余金	△1,451	△1,630
利益剰余金合計	1,404	1,225
自己株式	△2	△2
株主資本合計	3,375	3,195
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	402	513
評価・換算差額等合計	402	513
純資産合計	3,777	3,709
負債純資産合計	17,456	18,921

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	17,333	16,920
売上原価		
製品期首たな卸高	57	72
当期製品仕入高	7	8
当期製品製造原価	15,387	15,321
合計	15,452	15,402
製品期末たな卸高	72	54
売上原価合計	15,380	15,347
売上総利益	1,952	1,572
販売費及び一般管理費		
運搬費	716	697
役員報酬	88	75
給料及び賞与	321	347
賞与引当金繰入額	28	26
役員退職慰労引当金繰入額	9	2
退職給付費用	39	43
法定福利費	82	88
福利厚生費	32	33
旅費及び交通費	26	31
減価償却費	33	30
試験研究費	142	152
地代家賃	13	13
その他	223	215
販売費及び一般管理費合計	1,757	1,759
営業利益又は営業損失(△)	194	△187
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	109	291
受取地代家賃	34	32
受取保険金	1	0
受取保証料	42	34
為替差益	—	0
助成金収入	—	71
その他	16	23
営業外収益合計	206	454
営業外費用		
支払利息	172	154
為替差損	21	—
その他	24	44
営業外費用合計	218	198

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常利益	182	68
特別利益		
固定資産売却益	13	0
特別利益合計	13	0
特別損失		
固定資産廃棄損	47	—
固定資産売却損	2	—
減損損失	4	12
投資有価証券評価損	6	182
災害による損失	227	79
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	38	—
過年度租税公課	41	—
その他	5	0
特別損失合計	373	275
税引前当期純損失(△)	△177	△206
法人税、住民税及び事業税	109	76
法人税等調整額	162	△122
法人税等合計	272	△46
当期純損失(△)	△449	△160

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	1,037	1,037
当期末残高	1,037	1,037
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	935	935
当期末残高	935	935
資本剰余金合計		
当期首残高	935	935
当期末残高	935	935
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	94	94
当期末残高	94	94
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△962	△1,451
当期変動額		
剰余金の配当	△39	△19
当期純損失(△)	△449	△160
当期変動額合計	△488	△179
当期末残高	△1,451	△1,630
利益剰余金合計		
当期首残高	1,893	1,404
当期変動額		
剰余金の配当	△39	△19
当期純損失(△)	△449	△160
当期変動額合計	△488	△179
当期末残高	1,404	1,225
自己株式		
当期首残高	△2	△2
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△2	△2
株主資本合計		
当期首残高	3,863	3,375
当期変動額		
剰余金の配当	△39	△19
当期純損失(△)	△449	△160
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△488	△179
当期末残高	3,375	3,195

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	486	402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△84	111
当期変動額合計	△84	111
当期末残高	402	513
評価・換算差額等合計		
当期首残高	486	402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△84	111
当期変動額合計	△84	111
当期末残高	402	513
純資産合計		
当期首残高	4,350	3,777
当期変動額		
剰余金の配当	△39	△19
当期純損失(△)	△449	△160
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△84	111
当期変動額合計	△573	△68
当期末残高	3,777	3,709

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。